

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| (1) 【株式の総数等】 | 8 |
| 【株式の総数】 | 8 |
| 【発行済株式】 | 8 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 8 |
| (3) 【ライツプランの内容】 | 8 |
| (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 8 |
| (5) 【大株主の状況】 | 8 |
| (6) 【議決権の状況】 | 9 |
| 【発行済株式】 | 9 |
| 【自己株式等】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 9 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】 | 9 |
| 3 【役員の状況】 | 9 |
| 第5 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 11 |
| (1) 【四半期貸借対照表】 | 11 |
| (2) 【四半期損益計算書】 | 13 |
| 【第1四半期累計期間】 | 13 |
| (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |
| 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 15 |

| | |
|-----------------------------|----|
| 【表示方法の変更】 | 15 |
| 【簡便な会計処理】 | 16 |
| 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 | 16 |
| 【追加情報】 | 16 |
| 【注記事項】 | 17 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | ケミプロ化成株式会社 |
| 【英訳名】 | CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮田 宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区京町83番地 |
| 【電話番号】 | 078(393)2530(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部 経理部長 大原 昌夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区京町83番地 |
| 【電話番号】 | 078(393)2530(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部 経理部長 大原 昌夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第29期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第28期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,796,961 | 1,383,593 | 8,609,754 |
| 経常損失() (千円) | 67,962 | 184,466 | 451,516 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 75,919 | 186,301 | 466,104 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,155,352 | 2,155,352 | 2,155,352 |
| 発行済株式総数(千株) | 16,623 | 16,623 | 16,623 |
| 純資産額(千円) | 3,908,188 | 3,297,833 | 3,478,448 |
| 総資産額(千円) | 12,808,848 | 13,018,681 | 13,407,797 |
| 1株当たり純資産額(円) | 235.72 | 198.93 | 209.82 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 4.58 | 11.24 | 28.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 30.51 | 25.33 | 25.94 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 209,700 | 221,148 | 890,899 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 11,325 | 93,484 | 135,993 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 62,826 | 86,209 | 2,038,433 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 985,123 | 1,460,272 | 1,861,114 |
| 従業員数(人) | 228 | 206 | 211 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-----|
| 従業員数(人) | 206 | (4) |
|---------|-----|-----|

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、事業区分を添加剤事業、化成品事業、有機電子材料事業、ホーム産業事業としておりましたが、平成21年1月1日付にて業務の効率化、販売等の強化を目的とした組織変更に伴い、化学品事業（添加剤事業、化成品事業、有機電子材料事業を統合）とホーム産業事業としております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 化学品事業(千円) | 1,036,618 | 43.3 |
| ホーム産業事業(千円) | 193,310 | 80.4 |
| 合計(千円) | 1,229,928 | 46.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 化学品事業(千円) | 22,844 | 1,148.5 |
| ホーム産業事業(千円) | 81,607 | 81.1 |
| 合計(千円) | 104,451 | 101.7 |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業別 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 化学品事業(千円) | 1,079,715 | 44.8 |
| ホーム産業事業(千円) | 303,878 | 79.0 |
| 合計(千円) | 1,383,593 | 49.5 |

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| チバ・ジャパン(株) | 1,130,118 | 40.4 | 561,847 | 40.6 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国ならびに世界経済は、世界的な金融不安により急速に減速した世界同時不況の状況が続いており、世界各国の経済対策により、一部に景気回復の兆しが見られますものの、依然として厳しい状況となっております。

当社の属する化学業界は、世界的な景気低迷に加え、自動車業界の需要低迷により大変厳しい経営環境となりました。

このようななか、当社は昨年12月より経営改善に注力し、販売費及び一般管理費等の経費削減については相応の効果がでてきておりますが、販売面は新規顧客の開拓など営業強化の努力をしているものの、自動車関連業界向けの販売が依然厳しい状況であり苦戦を強いられております。

この結果、当社の業績は、売上高において、主力の紫外線吸収剤が、国内外の自動車業界の需要低迷の影響を受け、前年同四半期比大幅な減収となったことに加え、各種薬剤等化成品ならびにホーム産業関連の薬剤の販売も景気低迷の影響により不振となりました結果、1,383百万円（前年同四半期比50.5%減）と大変厳しい状況となりました。利益面では、昨年12月より継続実施しております経営改善効果（販売費及び一般管理費の前年同四半期比では153百万円の削減）が出てきており、営業損失は34百万円（同10百万円改善）となりましたが、在庫調整を目的とした一部の生産ラインの休止に伴う生産休止費用121百万円の計上などにより、経常損失は184百万円（同116百万円悪化）、当四半期純損失は186百万円（同110百万円悪化）と大変厳しい経営成績となりました。

なお、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、前年同第1四半期は、たな卸資産の収益性の低価に伴う簿価切下げ額98百万円を売上原価に計上しましたが、当第1四半期においては13百万円を売上原価に計上してあります。

事業別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、主力の紫外線吸収剤が、国内外における自動車業界の需要低迷の影響が大きく、前年同四半期938百万円減（前年同四半期比54.7%減）の777百万円と不振であったことや写真薬中間体、製紙用薬剤、その他の化成品などにおいても企業の在庫調整・生産調整などの影響で全体的に低迷し同1,332百万円減（同55.2%減）の1,079百万円となりました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期会計期間の売上高は、全体的な景気低迷の影響に加え、DIY商品がホームセンター向けの販売縮小に伴い、前年同四半期比43百万円減（前年同四半期比69.1%減）となったこと、木材保存薬剤については低採算品目の販売縮小に伴う減少により同14百万円減（同5.3%減）となったことを受け、全体では同80百万円減（同21.0%減）の303百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ、400百万円減少し、1,460百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、221百万円となりました。（前年同四半期は209百万円の獲得）

これは主に減価償却費の増加88百万円、たな卸資産の減少139百万円、その他（固定負債等）の増加371百万円等がありましたものの、税引前四半期純損失184百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少392百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。（前年同四半期比725.5%増）

これは主に有形固定資産の取得による支出が102百万円増があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。（前年同四半期比37.2%増）

これは主に社債の発行による収入223百万円、長期借入れによる収入100百万円の増加等がありましたものの、長期借入金の返済による支出389百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は75百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,000,000 |
| 計 | 66,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 16,623,613 | 16,623,613 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 16,623,613 | 16,623,613 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千 円) | 資本準備金 残高(千 円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | - | 16,623,613 | - | 2,155,352 | - | 1,052,562 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 45,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,474,000 | 16,474 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 104,613 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,623,613 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,474 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ケミプロ化成株式会社 | 神戸市中央区京町 8 3 番地 | 45,000 | - | 45,000 | 0.27 |
| 計 | - | 45,000 | - | 45,000 | 0.27 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 205 | 252 | 241 |
| 最低(円) | 108 | 180 | 209 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,460,272 | 1,861,114 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,969,541 | 1,801,651 |
| 商品及び製品 | 3,487,311 | 3,651,209 |
| 仕掛品 | 93,979 | 83,030 |
| 原材料及び貯蔵品 | 354,212 | 341,029 |
| その他 | 131,013 | 100,385 |
| 貸倒引当金 | 24,434 | 23,347 |
| 流動資産合計 | 7,471,895 | 7,815,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1, 2 1,303,074 | 1, 2 1,327,029 |
| 土地 | 2 2,980,462 | 2 2,980,462 |
| その他(純額) | 1, 2 925,265 | 1, 2 965,068 |
| 有形固定資産合計 | 5,208,802 | 5,272,560 |
| 無形固定資産 | 88,215 | 96,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 115,446 | 113,213 |
| その他 | 135,726 | 137,390 |
| 貸倒引当金 | 26,906 | 27,270 |
| 投資その他の資産合計 | 224,267 | 223,333 |
| 固定資産合計 | 5,521,284 | 5,592,722 |
| 繰延資産 | 25,501 | - |
| 資産合計 | 13,018,681 | 13,407,797 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 743,254 | 826,862 |
| 短期借入金 | 4,500,000 | 4,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,036,316 | 1,147,992 |
| 未払法人税等 | 5,675 | 15,720 |
| 賞与引当金 | 42,728 | 28,463 |
| その他 | 326,365 | 394,708 |
| 流動負債合計 | 6,654,340 | 6,913,746 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 250,000 | - |
| 長期借入金 | 1,802,638 | 1,980,460 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 392,500 |
| 退職給付引当金 | 228,694 | 231,555 |
| その他 | 785,175 | 411,086 |
| 固定負債合計 | 3,066,507 | 3,015,601 |
| 負債合計 | 9,720,847 | 9,929,348 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,155,352 | 2,155,352 |
| 資本剰余金 | 1,052,562 | 1,052,562 |
| 利益剰余金 | 94,368 | 280,669 |
| 自己株式 | 12,820 | 12,734 |
| 株主資本合計 | 3,289,463 | 3,475,851 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,370 | 2,597 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,370 | 2,597 |
| 純資産合計 | 3,297,833 | 3,478,448 |
| 負債純資産合計 | 13,018,681 | 13,407,797 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,796,961 | 1,383,593 |
| 売上原価 | 2,416,224 | 1,145,931 |
| 売上総利益 | 380,736 | 237,662 |
| 販売費及び一般管理費 | 426,034 | 272,555 |
| 営業損失() | 45,297 | 34,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 28 |
| 受取配当金 | 2,285 | 1,025 |
| 受取賃貸料 | - | 11,560 |
| その他 | 6,409 | 2,893 |
| 営業外収益合計 | 8,747 | 15,507 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,663 | 36,292 |
| 生産休止費用 | - | 121,316 |
| その他 | 3,748 | 7,471 |
| 営業外費用合計 | 31,412 | 165,080 |
| 経常損失() | 67,962 | 184,466 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 225 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,484 | - |
| 特別利益合計 | 1,490 | 225 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 839 | - |
| 投資有価証券評価損 | 6,513 | - |
| 特別損失合計 | 7,353 | - |
| 税引前四半期純損失() | 73,825 | 184,241 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,094 | 2,060 |
| 四半期純損失() | 75,919 | 186,301 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 73,825 | 184,241 |
| 減価償却費 | 64,152 | 88,553 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,522 | 2,861 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,900 | 392,500 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 70,882 | 14,265 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,484 | 722 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,338 | 1,053 |
| 支払利息 | 27,663 | 36,292 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 56,899 | 167,889 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 154,549 | 139,766 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 84,543 | 83,608 |
| その他 | 154,447 | 371,874 |
| 小計 | 240,182 | 180,677 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,454 | 1,085 |
| 利息の支払額 | 24,479 | 33,280 |
| 法人税等の支払額 | 8,456 | 8,275 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 209,700 | 221,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,262 | 102,094 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 210 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 7,709 |
| その他 | 2,726 | 900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,325 | 93,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 800,000 | 500,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 299,498 | 389,498 |
| 社債の発行による収入 | - | 223,350 |
| 自己株式の取得による支出 | 159 | 86 |
| 配当金の支払額 | 62,258 | 51 |
| その他 | 909 | 19,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 62,826 | 86,209 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 135,549 | 400,842 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 849,574 | 1,861,114 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 985,123 | ¹ 1,460,272 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年6月30日）

（四半期貸借対照表関係）

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間から「商品及び製品」と一括して掲記しております。

なお、当第1四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ39,466千円、3,125,026千円、322,818千円であります。

2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。

なお、当第1四半期会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ327,672千円、26,539千円であります。

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20を越えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,110千円であります。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------|------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|-----------------|--------|-----------------|--------|--------|--------|--|--|-----------|------------------|-----------|------------------|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,037,892千円 であります。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,958,553千円 であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前事業年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとお りであります。 | 2.担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,044,529千円</td> <td>建物</td> <td>745,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,818,515</td> <td>土地</td> <td>2,773,457</td> </tr> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>88,043</td> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td>74,818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36,313</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,987,400</u></td> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,593,406</u></td> </tr> </table> | 建物 | 1,044,529千円 | 建物 | 745,130千円 | 土地 | 2,818,515 | 土地 | 2,773,457 | その他(有形 固定資産) | 88,043 | その他(有形 固定資産) | 74,818 | 投資有価証券 | 36,313 | | | <u>合計</u> | <u>3,987,400</u> | <u>合計</u> | <u>3,593,406</u> | |
| 建物 | 1,044,529千円 | 建物 | 745,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,818,515 | 土地 | 2,773,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形 固定資産) | 88,043 | その他(有形 固定資産) | 74,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 36,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>3,987,400</u> | <u>合計</u> | <u>3,593,406</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>62,741千円</td> <td>従業員給与及び手当</td> <td>43,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,270</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,900</td> <td>研究開発費</td> <td>75,697</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>85,349</td> <td>減価償却費</td> <td>8,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,936</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 従業員給与及び手当 | 62,741千円 | 従業員給与及び手当 | 43,343千円 | 賞与引当金繰入額 | 14,270 | 賞与引当金繰入額 | 3,126 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,900 | 研究開発費 | 75,697 | 研究開発費 | 85,349 | 減価償却費 | 8,850 | 減価償却費 | 8,936 | | | |
| 従業員給与及び手当 | 62,741千円 | 従業員給与及び手当 | 43,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 14,270 | 賞与引当金繰入額 | 3,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,900 | 研究開発費 | 75,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 85,349 | 減価償却費 | 8,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 | 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成20年6月30日現在) | (平成21年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 1,015,123千円 | 1,460,272千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 |
| 30,000 | - |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>現金及び現金同等物</u> |
| 985,123 | 1,460,272 |
| | 2.重要な非資金取引の内容 役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金 は、当第1四半期累計期間において、長期未払金へ 391,900千円、未払金へ600千円をそれぞれ振替して おります。 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,623 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 46 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

当社は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6 月30日) | | 前事業年度末 (平成21年 3 月31日) | |
|---------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 198.93円 | 1 株当たり純資産額 | 209.82円 |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

| 前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) | | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 | 4.58円 | 1 株当たり四半期純損失金額 | 11.24円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純損失 (千円) | 75,919 | 186,301 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失 (千円) | 75,919 | 186,301 |
| 期中平均株式数 (千株) | 16,580 | 16,577 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年8月11日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 黒 崎 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。